

第8節 九州経済産業局.....	653
総務企画部.....	653
1. 一般管理・企画調整等に関する業務.....	653
2. 統計調査に関する業務.....	653
国際部.....	653
1. 国際化・通商に関する業務.....	654
地域経済部.....	655
1. 地域中核企業の育成に関する業務.....	655
2. 新事業創出に関する業務.....	655
3. 産業人材等の確保・育成に関する業務.....	655
4. 産学官連携・技術振興に関する業務.....	655
5. 情報サービス産業の振興に関する業務.....	657
6. 製造産業の振興に関する業務.....	657
7. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務.....	658
8. 競争環境整備に関する業務.....	659
産業部.....	659
1. 産業立地に関する業務.....	659
2. 消費者行政に関する業務.....	660
3. アルコールに関する業務.....	661
4. 流通・サービス産業に関する業務.....	661
5. 中小企業対策に関する業務.....	662
6. 「自転車競技法」、「小型自動車競走法」の施行に関する業務.....	665
資源エネルギー環境部.....	665
1. 環境・リサイクル等に関する業務.....	665
2. 総合エネルギー対策に関する業務.....	666
3. 石油業に関する業務.....	667
4. 鉱業に関する業務.....	668
5. 砂利採取・採石業に関する業務.....	669
6. 電気の供給条件の適正化に関する業務.....	669
7. 電力の需給計画等に関する業務.....	670
8. 「発電用施設周辺地域整備法」等電源三法に係る交付金事業等に関する業務.....	670
9. 発電水力調査.....	670
10. ガス事業に関する業務.....	670
産業クラスター及び局のプロジェクト等.....	670
1. 九州シリコン・クラスター計画に関する業務.....	670
2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K - R I P）に関する業務.....	671

第8節 九州経済産業局

総務企画部

1. 一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 組織・機構

九州経済産業局組織関係規程の改正及び運用、機構定員要求等を行った。

(2) 総合調整

庶務、秘書業務、九州経済産業局内・局外定例会議の開催又は参加、各種発注・案件の取りまとめ、九州経済産業局重点施策の取りまとめ、施策・業務見直し、防災関係業務等を行った。

(3) 人事

職員の採用、昇任、配置換、出向及び退職時の発令、昇格及び昇給発令並びに扶養手当、通勤手当、住居手当、単身赴任手当、及び児童手当の認定、勤務時間及び休暇等の総括管理並びに営利企業への就職及び兼業の承認申請、研修、公務災害及び通勤災害の認定、人事に関する調査、統計及び証明並びに経済産業省本省及び人事院等への報告、人事記録の保管等を行った。

(4) 文書

公文書類の接受、施行、発送、編集、保存、官印・局印の管理、押印、及びその他行政文書一般に関する事務等を行った。

(5) 広報

ホームページやメルマガの運営、プレス発表及び季刊誌「環」(年4回)の発行等を通じて、九州経済産業局の施策、取組など様々な情報の発信を行った。

(6) 局内情報化の推進・支援

情報システムの開発及び運用に関する業務及び電子計算機の運用の管理に関する業務を行った。

(7) 情報公開・個人情報保護・政策評価

九州経済産業局の保有する情報の公開に関する業務、九州経済産業局の保有する個人情報の保護に関する業務及

び九州経済産業局の所掌事務に関する政策の評価に関する業務を行った。

2. 統計調査に関する業務

(1) 主要業務及び実施状況

(ア) 統計調査の実施(指定統計及び承認統計)

(A) 経済産業省生産動態統計調査規則に基づく調査業務

(B) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則に基づく調査業務

(C) 経済産業省企業活動基本調査規則に基づく調査業務

(イ) 統計の解析及び地域経済動向の把握・分析

(A) 管内鉱工業の生産・出荷・在庫・在庫率等の指数の作成及び公表

(B) 管内景気動向の把握及び景気動向資料の作成(九経マンスリー、九経サマリー)

(C) 大型小売店販売動向の作成及び公表

(D) 九州主要経済指標の作成

(E) 地域産業連関表の作成及び分析

(F) 地域経済動向調査業務

(ウ) その他

統計調査員の任免及び指導監督、経済産業省所管統計調査功績者表彰に関する業務を行った。

(2) 調査対象事業所数

経済産業省生産動態統計調査、経済産業省特定業種石油等消費統計調査、経済産業省企業活動基本調査(以上指定統計)対象事業所数は、次のとおりであった。

調査対象事業所数(指定統計)

調査区分		調査対象数	
		2004 年	2005 年
統計調査	機械	267	255
	化学	119	118
	窯業・建材	27	27
	繊維・生活用品	40	39
	紙・印刷・プラスチック等	79	79
	鉄鋼・非鉄等	91	88
	資源・エネルギー等	39	38
	計	662	644
経済産業省特定業種石油等消費統計調査(石油等消費動態)		55	57
経済産業省企業活動基本調査		2,474	2,359

国際部

1. 国際化・通商に関する業務

(1) 国際化

(ア) 環黄海地域の経済・技術交流事業

「環黄海経済圏の形成」を促進するため、九州と中国、九州と韓国の2か国間、さらに、九州と中国・韓国の3か国・地域の政府機関、自治体、経済団体などとの交流を促進した。

九州と中国の間では「九州・中国産業交流技術協議会」を2005年9月に中国遼寧省瀋陽市・大連市で開催、また九州と韓国の間では、「九州・韓国経済交流会議」を2005年10月に韓国忠清北道堤川市で開催した。

さらに、3か国・地域の貿易、投資、技術の各分野における交流促進について協議する「環黄海経済・技術交流会議」(第5回会議)を、2005年11月に韓国大田広域市で開催した。

(イ) 貿易・投資促進事業

地域における対内投資促進のための「外国企業誘致地域支援事業」(経済産業省がジェットロに委託、2005年度は九州4地域が採択)を支援した。

2006年3月には、日中韓の連携強化のための事業である「2006年日中韓・産業交流会(青島)」(場所:中国山東省青島市)に「九州パビリオン」を出展し、九州の投資・ビジネス環境を紹介するとともに、九州企業と中国・韓国企業とのビジネス促進を図った。

また、アジアを指向する九州企業等のビジネス交流を促進するため、「アジアリンクビジネス交流会」を開催し、講演会、ショートプレゼンテーション、交流会等を実施した(年3回)。

2005年10月には、最新データにより、九州の国際経済活動について現状把握・分析を行う「九州アジア国際化レポート2005」を、2006年2月には、対九州投資促進のための投資環境やビジネス環境等の情報を取りまとめた「九州の投資環境」を発行した。

(ウ) 海外人材(留学生)活用促進事業

2005年6月には九州ワイドの留学生の企業での活用促進に向け、自治体、関係機関相互の情報共有等を図るために、「九州地域留学生ネットワーク会議」を開催した。

また、九州の留学生が、九州の経済・産業技術等の生きた情報に触れることにより、九州への理解を深め、帰国後

も人的ネットワークを形成し、九州との円滑な産業交流を展開するよう図るため、企業や施設の見学、経営者との意見交換会等を行う「留學生産業技術交流事業」(2006年2月)や留学生のインターンシップを促進するための「留學生インターンシップ推進事業」の実施を支援した。

(2) 通商

輸出入に関連する許認可等の業務を次のとおり行った。

(ア) 輸出

輸出貿易管理令等に基づく許可・承認等

	2004年度	2005年度
通商係	84件	96件

(イ) 輸入

輸入貿易管理令等に基づく承認・確認等

	2004年度	2005年度
通商係	148件	161件
関門通商係	711件	630件

(ウ) 関税割当

関税割当制度に関する政令に基づく関税割当証の発給等

		2004年度	2005年度
革靴	通商係	210件	416件
	関門通商係	14件	16件
皮革	通商係	5件	1件
	関門通商係	2件	2件

(エ) その他

(A) 輸入促進地域(F A Z:フォーリン・アクセス・ゾーン)関連管内各県・政令市等に対し、指導・助言等を行った。

指定年度	1992年度	1993年度	1994年度
輸入促進地域	北九州市、長崎県	大分県	熊本県

(B) 通商の振興を図るための各種フェアを支援した。

・「西日本インポートフェア2005」(2005年5月)
等

(C) 通商政策の浸透を図るための各種説明会等を実施した。

・「安全保障貿易管理説明会」(2005年9月)

・「パーゼル法説明会」(2005年11月)

(D) 管内の貿易業者等からの輸入手続きに係る相談を処理した。

地域経済部

1. 地域中核企業の育成に関する業務

産業競争力の強化及び地域活性化に資するべく、アンケートやヒアリングを実施するとともに、有識者によるワーキンググループを設置（5回開催）し、地域中核企業約600社、地域中核候補企業約2200社をリストアップ、地域経済に強い影響力を持つ地域中核企業への成長過程にある地域中核候補企業の特徴、効用、成長における課題などを整理し、その育成支援方策等について提言（エグゼクティブセミナー実施、企業間の留学制度など）をまとめた。

2. 新事業創出に関する業務

(1) 地域プラットフォーム事業の支援

「新事業創出促進法」に基づき、地域において新事業創出を図るための総合的な支援体制「地域プラットフォーム」を整備した。認定された中核的支援機関が実施する地域プラットフォーム事業に対し、「中小企業経営資源強化対策費補助金（地域新事業創出支援事業）」を交付した。

・2005年度補助金確定額：92,804千円

(2) ビジネス・インキュベーション・システムの推進

(ア) ビジネス・インキュベータの整備

中小・ベンチャー企業を効率的・効果的に育成する起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）を整備した。

・大学連携型起業家育成施設整備事業

くまもと大学連携インキュベータ 3.6億円

(イ) ビジネス・インキュベーション・システムの啓発

新事業創出・ベンチャー企業育成を推進する上で重要な役割を担うビジネス・インキュベーション・システムの機能強化・充実及び普及・啓発を図るために、ビジネス・インキュベータ施設実態調査を実施した。

(ウ) ビジネス・インキュベーション・プラザ

起業家支援人材であるインキュベーションマネジャー等を中心とした組織「ビジネス・インキュベーション・プラザ」を発足し、資質向上・ネットワークを構築した。さらに、長崎市及び福岡市において、インキュベーションマネジャー等による情報提供及び課題解決等を目的としたワークショップを開催した。

3. 産業人材等の確保・育成に関する業務

(1) 製造現場のものづくり人材の育成

(ア) 産学連携製造中核人材育成事業

製造現場の中核人材を育成するため、製造現場の技術を有する産業界と教育ノウハウを有する大学等教育機関がコンソーシアムを構成し、従来型の座学に加え、長期インターンシップなどの現場教育を組み込んだ、新たな実践的教育カリキュラムの開発を支援した。

・2005年度採択 3件

(2) 若年者のためのワンストップサービスセンター（通称ジョブカフェ）事業の実施

若年者の人材育成と就業支援を図るため、県が指定する機関に対して、カウンセリングから研修まで一貫したワンストップサービス（カウンセリング、適正診断、企業情報提供、人材育成カリキュラム実証事業等）を提供する事業を委託した。

・2004年度採択（継続） 2件（福岡、長崎）

・2005年度採択（新規） 1件（大分）

4. 産学官連携・技術振興に関する業務

(1) 産学官連携に関する業務

九州地域における産学官連携の推進に資するため、産学官連携に関する実態把握調査、各種相談対応、情報発信を行うとともに、九州地域を網羅する産学官連携組織である「九州地域産学官連携推進会議」（2005年4月19日、福岡市）産学官連携の啓発と出会いの場となる「産学官研究交流会」（毎月1回、計12回）九州地域MOTプレスクール・ティーチングメソッドシンポジウム（2006年2月7日、熊本市）を開催した。

(ア) 新産業支援産学官ネットワーク形成事業

電源地域の振興に寄与するため、電源地域における産業資源を活用し、新事業創出の基盤となる産学官ネットワークを形成する委託事業を行った。

2005年度：契約3件（59,109千円）

(イ) 技術交流会

九州地域の国公私立大学がそれぞれの特色を生かした地域振興や地元産業界との連携、文理融合の産学官連携、複数の大学との合同事業等、九州地域内の産学官連携の促進を支援することを目的として、(財)九州産業技術センタ

一、(財)九州地域産業活性化センター、開催大学と連携して、技術シーズの発表会やセミナー等を実施した。

2005 年度：10 件

(2) 技術開発支援

企業等が行う技術開発を支援するため、次の施策を実施した。

(ア) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、地域の新規産業の創出に貢献し得る製品・サービス等の高度な実用化研究開発を支援した。

・2004 年度採択(継続)

【一般枠】11 件、【中小枠】6 件

・2005 年度採択(新規)

【一般枠】8 件、【中小枠】5 件

【他府省連携枠】2 件

【ものづくり革新枠】1 件

(イ) 地域新規産業創造技術開発費補助金

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、企業等が行うリスクの高い実用化技術開発に要する経費の一部の補助を行った。

・2005 年度：7 件(新規：3 件、継続：4 件)

(ウ) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業

中小企業の技術開発及びその成果の事業化を促進し、中小企業の新分野進出等の円滑化を図るため、試験研究に要する経費の一部を補助した(2005 年度 6 件)。

(エ) 中小企業技術革新成果事業化促進事業

中小企業が有する優れた技術の事業化にあたって、克服すべき技術課題の解決のために、公設試(地方公共団体が設置する試験研究機関)や産総研(独立行政法人 産業技術総合研究所)等の各種支援機関による技術支援を受け、事業終了後速やかに当該技術を実施又は製品化することを目的とした取組に要する経費の一部を補助した(2005 年度 3 件)。

(3) 九州・沖縄地域産業技術連携推進会議

管内の公設試験研究機関相互及び公設試験研究機関と独立行政法人産業技術総合研究所の協力体制を強化し、これらの機関の総合能力を最高度に発揮させ、機関相互の試験研究を効果的に推進することにより、地域の産業技術の向上を図るため、九州・沖縄地域産業技術連携推進会議が産業技術連携推進会議の地方組織として設けられている。2005 年度は 1 月に開催した。

(4) 工業標準化促進と表示制度の実施

2005 年度末現在の「工業標準化法」に基づく管内の表示認定件数は 1,319 件である。

なお、工業標準化について、国民の関心を喚起するとともに、工業標準化に携わる関係者の工業標準化に対する意識の一層の高揚を図るため、毎年 10 月を「工業標準化推進月間」と定め、工業標準化功労者に対し、経済産業局長賞の表彰(4 名)を実施した。このほか、(財)日本規格協会福岡支部と協力して、新 JIS 制度、工業標準化及び品質管理技術の普及指導を行った。

(5) 知的財産権の活用・流通促進

九州地域の企業や大学等が知的財産権を戦略的に活用、保護するための環境を整備し、「知財デバイド(格差)」の解消に資することを目的として産学官の有識者からなる「九州知的財産戦略協議会」を 2005 年 6 月 22 日に設置し、「平成 17 年度九州知的財産推進計画」を策定した。

(ア) 発明・考案の奨励のため産業財産権に関する全般的な相談に応じるとともに、特許原簿の閲覧、認証謄本の交付を行った。

(イ) 特許等の流通促進を図るため、特許流通フェアの開催及び各県知的所有権センターの指導を行った。

(6) 知的財産権に関する普及啓発

(ア) 中小・ベンチャー企業向けセミナー

知的財産権のより広い理解と普及、知的財産に関する実務者を養成することを目的として中小企業経営者や大学教官等を対象にした「知的財産セミナー」を開催した。

(イ) 教育機関における知的財産教育支援

創造力に富む人材を育成することを目的として小中高の児童・生徒を対象にした「知的財産教育支援事業」、教

職員を対象にした「知的財産教育支援セミナー」を実施した。

５．情報サービス産業の振興に関する業務

(1) 情報サービス企業の登録・認定

(ア) システムインティグレーション登録

システムインティグレーションサービスを的確に遂行できる企業を「情報サービス企業台帳」に登録した。

システムインティグレーション登録状況

	2005 年度末現在
九州管内	27 社
全 国	430 社

(イ) 特定システムオペレーション企業等認定

情報システムの利用者から情報システムの総合的な管理・運用の委託を受け、情報オペレーションサービスを的確に遂行できると認められる企業等を認定した。

特定システムオペレーション企業等認定状況

	2005 年度末現在
九州管内	3 社
全 国	58 社

(2) 中小企業経営革新等対策費補助金（ＩＴ活用型経営革新モデル事業）

中小企業者等の経営革新を促進することを目的として、中小企業者等が実施する地域でのビジネスモデルとなりうるＩＴを活用したビジネスシステム構築に向けての調査研究事業（事前調査研究事業）及び開発・導入事業（経営革新事業）に要する経費の一部を補助した。

・交付件数 2005 年度：5 件（54,920 千円）

(3) 地域情報化の推進

(ア) 情報化月間（10 月）事業

情報化の促進に関する普及・啓発行事を実施する自治体等及び管内各地で開催される情報化月間行事への支援を実施した。

(イ) 「個人情報保護法」、情報セキュリティ等施策の普及

「個人情報保護法」（2005 年 4 月完全施行）の普及、及び企業の情報資産を守るため、また、一般利用者がインターネットを安全に利用するための方策などに関する情報セキュリティ施策に関して、次の説明会を開催した。

・経済産業分野に関する「個人情報保護法」ガイドライン説明会

・情報セキュリティセミナー

・インターネット安全教室

・ＩＳＭＳ説明会 等

６．製造産業の振興に関する業務

(1) バイオ産業及びロボット産業の振興

(ア) バイオ産業の振興

(A) バイオベンチャーの創出と関係機関の連携を目的に「九州地域バイオベンチャーフォーラム 2005 in 熊本」を開催した（2005 年 8 月：熊本市）。

(B) バイオ分野に共通する中心技術となる生物由来物質の検索技術の基本原則に関する学習と基本操作実習により、バイオ分野へ参入するための基礎的知識を得ることを目的に「バイオ・ＩＴ融合分野の技術セミナー・技術実習プラン（実習編）」を開催した（2005 年 8 月：北九州市）。

(C) バイオ分野とＩＴ分野の融合による新産業の創出を促進させることを目的に「バイオ・ＩＴ融合分野にかかる特許戦略セミナー」を開催した（2006 年 1 月：北九州市）。

(イ) ロボット産業の振興

最先端のロボット技術や関連部品、ソフトウェア等の展示・商談会を通じて、中小企業の参入促進とロボット市場の創出を図ることを目的に「ロボット・関連産業マッチングフェア 2006」を開催した（2006 年 2 月：北九州市）。

(2) 福祉用具産業の振興

福祉機器産業の振興及び福祉用具の利用促進・啓発を図るとともに、ＱＯＬの向上に資する福祉機器の在り方や市場性の高い製品開発の方向性を探ることを目的に「九州福祉用具フォーラム 2005 in みやざき」を開催した（2005 年 9 月：延岡市）。

(3) 伝統的工芸品産業の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、九州管内における産地の振興計画等についての指導・認定等を実施した。また、管内 16 団体等に対し、伝統的工芸品産業産地補助金を交付した（交付額：30,713 千円）。

伝統的工芸品月間（毎年 11 月）には、伝統的工芸品月間推進九州地区協議会が実施する各種事業への支援を実施した。

	2004 年度	2005 年度
交付決定件数	20 件	16 件

(4) 繊維産業の振興

中小繊維製造事業者自立事業として、川中を中心とした中小繊維製造事業者が、下請賃加工形態から脱却し、自らマーケティング等により、市場に近いところに販売するなどの自立化を促進するために、繊維産業の構造改革に資する新たなビジネスモデルとなる事業を対象に助成事業を実施した（実施機関：中小企業基盤整備機構）。

	2004 年度	2005 年度
交付決定件数	4 件	2 件

7. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 創業・ベンチャー支援

(ア) 「中小企業新事業活動促進法」関係業務

2003 年 2 月から開始された株式会社、有限会社の設立時における最低資本金規制の特例に係る相談・確認業務を行い、2006 年 4 月 28 日までに 3,078 件の確認を行った。

このほか、投資事業有限責任組合やストックオプション等に関する相談への対応を実施した。

(イ) 「投資事業有限責任事業組合契約に関する法律」関係業務

エンジェル税制に係るベンチャー企業等からの相談業務、各県ベンチャー支援財団による直接・間接投資業務に関する連絡調整等を実施した。

(ウ) 「有限責任事業組合契約に関する法律」関係業務

2005 年 4 月成立、同年 8 月の施行を受けて、同法に係る制度説明会を開催（2005 年 6 月及び 11 月：福岡市）したほか、各県・政令市担当部局、関係機関への周知、企業等からの相談業務を行った。

(エ) ベンチャー企業支援関連業務

(A) 各支援機関相互の支援策の紹介、情報交換等により九州地域におけるベンチャー企業の重層的支援の構築を図るため、九州地域における公的なベンチャー企業支援機関等が一堂に会する「九州地域ベンチャー企業支援会議」を福岡市で開催した（2005 年 11 月：各県・政令市担当者会議、2006 年 3 月：関係機関連絡会

議）。

(B) ベンチャー企業と投資家、ビジネスパートナーとのマッチング事業「ベンチャーブラザ九州 2005（2005 年 11 月：福岡市）」を開催し、14 社がビジネスプランを発表したほか、延べ約 445 名が来場し、76 件の商談が行われた。

(C) 九州管内の行政機関等によるベンチャー企業支援策を網羅した冊子「九州地域新規事業支援施策一覧（平成 17 年度版）」を作成した。

このほか、商工会議所、中小企業大学校等における創業支援研修への講師派遣、個別相談会等における支援施策の説明等を実施した。

(D) 大学生等に対する企業家精神の涵養と企業風土の醸成を目的に、「第 5 回大学発ベンチャー・ビジネスプラン・コンテスト（2005 年 12 月：福岡市）」を開催した。

19 大学から 65 件の応募があり、審査の結果、グランプリ（1 件）、九州経済産業局長賞（1 件）、優秀賞（4 件）の各賞の授与を行った。

(E) 大学生をはじめとした若者の創業に対する意識を高め、ベンチャー企業や NPO の一層の創出につなげることを目的としたフォーラム「わかもの創業支援フォーラム in 九州（2005 年 12 月：福岡市）」を開催した。

また、成功事例の周知を通じた創業意識の喚起を図ることを目的に、九州内の創業事例、支援事例を取りまとめた「九州地域創業・支援事例集 2005」を作成した。

(F) その他、中小企業・ベンチャー総合支援センター九州、(社)九州ニュービジネス協議会と連携し、ベンチャー企業に対する支援・情報提供を行った。

(2) 起業家教育事業

(ア) 起業家人材への支援

小中学生に対する起業家教育を効果的に実施するため、地域の教育界及び産業界の連携による「地域連携型」の起業家教育の実施体制づくり及び起業家教育モデル事業（起業家による講話、模擬出店、教材（ビジネス・シュミレーションゲーム等）を用いた学習、プレゼンテーション等：熊本県水俣市）を実施した。

(イ) 創業・ベンチャー国民フォーラム

創業・ベンチャー企業に対する国民理解の向上、独創性に富む起業家精神発揮等の国民意識の涵養を図ることを目的に実施される創業・ベンチャー国民フォーラム事業に関連して、地域貢献賞候補の選定業務を行ったほか、「イブニングフォーラム(2005年12月:宮崎市)」、「DREAM GATE『大挑戦者祭』(2006年2月:福岡市)」の開催を支援した。

この他、創業・ベンチャー国民フォーラム九州地域協議会(第1回:2005年12月、第2回:2006年2月。いずれも福岡市)を開催した。

(ウ) キャリア教育事業

NPO・企業等の民間主体の経験やアイデアを活用し、モノ作りをはじめとした働くことの面白さや、社会で求められる基礎的な能力について、小・中・高校生に対し、体系的に体験・理解できる教育プログラムの作成及び実施を目的とした「地域自律・民間教育型キャリア教育プロジェクト」3件(職業ガイドブック作り:福岡市、福岡県糟屋郡、菓子作りとITを活用したモノ作り体験学習の実践:福岡県飯塚市、ケースメソッドを活用した地域密着型の教育体制の確立:佐賀市)を実施した。

8. 競争環境整備に関する業務

(1) 競争紛争の解決に向けた支援

(ア) 競争紛争に係る通報事案に対し、関係課等の協力を得て、的確に対応した。

(2) 有効競争レビューの実施

「中小企業・ベンチャー企業の販路開拓等実態調査」を実施した。

産業部

1. 産業立地に関する業務

(1) 工業用地に関する立地指導、情報収集等

(ア) 工場適地調査(「工場立地法」第2条1項及び2項)

「工場立地法」に基づき、工場立地の適正化を図るため、管内の工場適地の実態を2地域に分けて隔年調査した。また、新規候補地(2003年度に予備地として登録されたもの)の実態についても調査した。

調査結果については、立地情報室において、工場立地調

査簿の閲覧、九州立地情報ホームページへの掲載等により、立地希望企業等へ情報提供した。

管内適地の状況 (2006年3月末現在)

	適地数	面積(ha)	立地可能面積(ha)
福岡県	39	1,939	862
佐賀県	18	634	287
長崎県	21	691	325
大分県	39	736	448
熊本県	17	293	163
宮崎県	22	553	219
鹿児島県	27	759	162
合 計	183	5,605	2,466

(イ) 工場立地動向調査(「工場立地法」第2条1項及び3項)

「工場立地法」に基づき、毎年2回(上期、下期)1,000㎡以上の工場(研究所を含む)用地を新規に取得(借地含む)した者(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)を対象に、業種、取得用地・工場等の概況について調査を実施した。

管内県別立地動向(研究所除く)

	2005年	
	立地件数	立地面積(ha)
福岡県	58	59.8
佐賀県	14	22.4
長崎県	30	45.9
熊本県	26	49.3
大分県	13	13.3
宮崎県	24	47.1
鹿児島県	29	33.8
合 計	194	271.6

(2) 工業用水

(ア) 「工業用水道事業法」に関する業務

工業用水道事業の届出の受理及び許可(変更) 自家用工業用水道の届出(変更)報告の徴収等の事務処理を行うとともに事業の監督、指導を行った。

2006年3月31日現在、管内における公営工業用水道は41事業、給水能力約144万トン/日、自家用工業用水道は給水量121万トン/日であった。

(イ) 工業用水道事業費補助金に関する業務

低廉で安定的な工業用水の確保を図るため、公営工業用水道布設・改築事業等に対する事業費の一部を交付した(九州経済産業局は交付申請書の受理、経済産業省本省への進達、確定検査、補助金支払業務等を行っている。)

・交付件数 2005年度:2件(231,500千円)

(3) 産業再配置促進費補助金

「工業再配置促進法」が規定する過度に工業が集積している地域（移転促進地域）から工業の集積の程度が低い地域（誘導地域）への工場、又は、特定事業（16 業種）の事業所等の移転及び新增設を促進するため、誘導地域の地方公共団体及び企業が行う環境保全施設、福祉施設、防災保安施設等の設置のための費用の一部を、産業再配置促進費補助金として当該立地工場等の床面積に応じて算出した金額の範囲で補助し、地域の活性化等を図った。

・交付件数 2005 年度：13 件（570,042 千円）

なお、同法は 2006 年 4 月に廃止のため、本補助金は 2005 年度をもって交付終了となった。

2. 消費者行政に関する業務

(1) 「特定商取引に関する法律」の施行

訪問販売等に係る消費者トラブルを防止するため、訪問販売業者等の違法な勧誘・契約行為に対し、迅速かつ厳正な行政措置を実施した。

	2004 年度	2005 年度
報告徴収	1 件	0 件
立入検査	2 件	2 件
業務改善指示	2 件	0 件
業務停止命令	0 件	1 件

(2) 「割賦販売法」の施行

割賦販売に係る取引について消費者保護を図るため、前払式特定取引業者（許可事業者）及び割賦購入あっせん業者（登録事業者）に対して、立入検査、財務状況の把握及び業務運営等の指導監督を行った。

	2004 年度	2005 年度
許可、登録申請書の受理審査	6 件	2 件
営業廃止届出書の受理	4 件	5 件
立入検査の実施	14 件	13 件

(3) 「製品安全法令」の施行

消費者用製品の安全性の確保及び家庭用品の品質に関する表示の適正化を図るため、立入検査、事業者指導等を行った。

(2005 年度)

消費生活用製品安全法		
事業所届出書の受理		2 件
事業廃止届出書の受理		2 件
変更届出書の受理		3 件
事業承継届出書の受理		1 件
立入検査		0 件
ガス事業法		
事業所届出書の受理		0 件
事業廃止届出書の受理		0 件
変更届出書の受理		0 件
立入検査		0 件
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
事業所届出書の受理		0 件
事業廃止届出書の受理		0 件
変更届出書の受理		2 件
立入検査		0 件
家庭用品品質表示法		
表示者等への調査・指導		1 件
電気用品安全法		
製造・輸入届出書の受理		172 件
変更届出書の受理		84 件
事業承継届出書の受理		2 件
事業廃止届出書の受理		10 件
行政措置		8 件

(4) 「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の施行

許可事業者からの報告・届出・申請書等を受理・進達し、同法の適正な運用に努めた。

	2004 年度	2005 年度
更新許可申請書の受付進達	0 件	0 件
各種報告書の受理	2 件	3 件
変更届出書の受理	31 件	18 件
廃業等届出書の受理	0 件	0 件

(5) 「計量法」の施行

計量の適正化を図るため、計量士国家試験の実施及び適正計量管理事業所の指定等を行った。

(ア) 計量士国家試験願書の受理

・2005 年第 55 回試験： 970 名

・2006 年第 56 回試験： 977 名

(イ) 適正計量管理事業所の指定

	2004 年度	2005 年度
適正計量管理事業所指定申請書の受理審査	0 件	0 件
適正計量管理事業所指定廃止届出書の受理	0 件	0 件
適正計量管理事業所指定変更届出書の受理	29 件	14 件

(6) 消費者相談室における相談処理

1975 年 7 月から消費者相談室を設けて、日常生活において消費者が直面している問題に関する苦情や相談を受け付け、その迅速な解決に努めるとともに、これらの消費者相談等を行政施策の中に反映させてきた。

消費者相談件数の推移

	2004 年度	2005 年度
件 数	1,365 件	1,112 件

3. アルコールに関する業務

(1) 概要

工業用アルコールが酒類原料に不正に使用されることを防止しつつ、安定的かつ適正な供給を確保するため、「アルコール事業法」(2001 年 4 月施行)に基づき、アルコールの製造、輸入、販売、使用事業について、許認可関係業務を行っている。

また、アルコールの適正な流通を図るため、事後チェックとして定期報告の徴収、立入検査等の実施等を行っている。

(2) 管内のアルコール使用概況と業務概況

2005 年度九州経済産業局管内事業場のアルコール使用量は約 15,319kl で全国の 4.7%を占めている。主な用途はみそ・しょうゆ等の食品関係、塗料等の工業用原料、その他医薬品用等である。

(ア) 許認可関係事務

アルコール流通管理体制の事前チェックとして許可(変更許可・届出)業務を行った。

2006 年 3 月末現在の管内事業所数

- ・許可使用者 649 事業所
- ・販売事業者 180 事業所
- ・製造事業者 11 事業所
- ・輸入事業者 3 事業所

(イ) 定期報告の徴収

毎年 1 回、5 月末日までに前年度におけるアルコールの譲渡・譲受数量、使用数量、製品等の出来高等を記載した業務報告書を提出させ、アルコールの流通状況の把握を行った。

- ・業務報告書件数 2004 年度： 556 件
- 2005 年度： 530 件

(ウ) 立入検査

アルコールが許可どおり適正に使用されているか等を確認するため、法定帳簿、製造記録、使用施設等の実地確認、在庫数量の確認等を行った。

- ・立入検査件数 2004 年度： 419 件
- 2005 年度： 366 件

4. 流通・サービス産業に関する業務

(1) 「大規模小売店舗立地法」の施行状況

(ア) 「大規模小売店舗立地法」相談室への相談状況

「大規模小売店舗立地法」の施行に伴い、2000 年 5 月 23 日付けで九州経済産業局に相談室を設置し、法律及び指針の解釈等に係る相談業務を実施した。

相談件数の推移

	2004 年度	2005 年度
相談件数	121 件	122 件

(イ) 「大規模小売店舗立地法」都道府県等連絡会議の開催

「大規模小売店舗立地法」の運用状況を把握し、同法の円滑な運用を図ることを目的として同会議を開催した。

(2) 商店街等の活性化に係る施策

(ア) 基本計画及び TMO 構想等に対する支援

消費者ニーズの多様化、モータリゼーションの進展等の環境変化・構造変化に直面している中小小売商業の振興及び空洞化が進む中心市街地の活性化を図るための施策として、「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づく基本計画を策定しようとする市町村及び TMO (Town Management Organization) 構想を策定しようとする商工会議所等に対し、補助金を交付した。

- ・交付件数 2004 年度： 6 件 (14,933 千円)
- 2005 年度： 4 件 (8,208 千円)

(イ) 施設整備に対する支援

中心市街地等の商店街・商業集積の活性化に資する施設の整備等を行う組合等を補助する県等に対し、補助金を交付した。

- ・交付件数 2004 年度： 17 件 (386,874 千円)
- 2005 年度： 6 件 (215,896 千円)

(ウ) 商店街等活性化事業

組合等が行うコミュニティ施設の設置や商店街等の活性化に資する空き店舗対策事業、駐車対策事業、マネジメント対策事業、活性化対策事業等に対して必要な経費を補助した。

・交付件数 2004 年度：26 件（75,182 千円）

2005 年度：26 件（75,786 千円）

(エ) 中心市街地活性化

コンパクトでにぎわいあふれるまちづくりを実現するため、中心市街地において、民間事業者や組合等が行う施設整備及び活性化事業に対して、必要な経費を補助した。

・交付件数 2005 年度：8 件（1,108,700 千円）

(オ) 創業等支援事業

NPO や商店街振興組合が行う、経営ノウハウ、店づくりの実務等を修得する座学講習事業、地域住民等と連携して実施する既存店舗の経営革新事業、その他既存店舗の経営革新及び新規店舗の開業促進に資する人材育成事業に対し必要な経費を補助した。

・交付件数 2004 年度：1 件（3,849 千円）

2005 年度：3 件（6,574 千円）

(カ) 創業等支援委託事業

まちづくりの推進及び支援を行う人材の発掘・情報提供を行うことを目的として、タウン集会等の開催を通じたまちづくり支援人材の発掘、研修事業等の実施による人材育成、発掘・育成された人材の登録・情報提供を実施した。

・交付件数 2005 年度：1 件（9,126 千円）

(3) 物流効率化等の推進

物流効率化を目的として、中小企業者等によって構成される広域の組合及び任意団体等が、物流機能の強化を図るために行う「調査研究・基本計画策定事業」、「事業計画・システム設計事業」、「実験的事業運営事業」について補助金を交付した。

また、物流部門における二酸化炭素削減に向けた取組として、九州運輸局と共同して 2005 年 10 月 26 日に「九州グリーン物流パートナーシップ推進協議会」を設置した。

○ 物流効率化推進事業への補助

・交付件数 2004 年度：0 件

2005 年度：1 件（10,945 千円）

(4) サービス産業の創出・育成施策

(ア) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の規定に基づく募集届出書等の受理及び指導並びに消費者からの相談業務を実施した。

(イ) サービス産業創出支援事業

今後の市場ニーズの拡大が展望されている「健康」や「集客交流」に係るサービス産業について、地域や関連する事業者が業種横断的に連携し、顧客のニーズの変化に対応したサービスの差別化・商品化を推進する先導的な取組の支援を実施した。

5. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業景況調査

管内中小企業の景況・売上・経常利益・金融・雇用などの動向を把握するため、四半期ごとに「九州地域中小企業景況調査」を実施し、プレス発表を行った。

(2) 中小企業支援対策

中小企業の経営資源の確保等を支援し、中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的として、2000 年度、各県に県等中小企業支援センターを、各地域に地域中小企業支援センターを設置し、中小企業支援体制を整備した。同センター等が行う事業を支援するため、各県及び北九州市に中小企業経営資源強化対策費補助金を交付した。

・2005 年度補助金確定額：385,522 千円

（うち、県支援センター分：262,651 千円

地域支援センター分：8,216 千円）

・県支援センター設置数：8 か所

（各県 1、北九州市 1）

・地域支援センター設置数：28 か所

（福岡県 4、佐賀県 0、長崎県 9、

熊本県 6、大分県 0、宮崎県 0、鹿児島県 9）

(ア) 地域中小企業支援機関機能強化推進事業（シニアアドバイザー事業）

商工会・商工会議所等に配置されている経営指導員等の中で、高い能力と経験を有する者を「シニアアドバイザー」と位置づけ、中小企業新事業活動促進法の創業や経営革新計画の承認を目指す中小企業者等を積極的に支援するシニアアドバイザー事業を、同アドバイザーが所属する商工

会・商工会議所に委託した。

2005 年度委託金額 : 72,582 千円

シニアアドバイザーセンター設置箇所 : 16 か所

(うち、商工会等: 8 か所、商工会議所: 8 か所)

(イ) 中小企業新事業展開支援普及促進事業

経営革新、新事業展開、新連携を目指す中小企業者等に対して、中小企業新事業活動促進法の概念、成功事例等の普及啓発を図るため、中小企業新事業展開支援普及促進事業を各県及び北九州市の中小企業支援センター 8 か所に委託し、セミナー、講習会、研修等を実施した。

2005 年度委託金額 : 19,193 千円

(3) 中小企業連携組織対策

中小企業団体の組織化及び中小企業団体の育成・指導を促進するため、各県を通じ中小企業団体中央会に対し中小企業連携組織対策事業費補助金を交付した。

・2005 年度補助金確定額 : 84,423 千円

(4) 新連携対策

(ア) 九州地域新事業創出戦略会議

異分野の中小企業が有機的に連携し、新事業創出を目指す取組(新連携)を促進するため、中小企業新事業活動促進法に基づく新連携計画の認定を受けようとする連携体に対し、事業計画の策定から事業化まで一貫して重点的、集中的な支援を行う「九州地域新事業創出戦略会議事務局」を中小企業基盤整備機構九州支部に設置した。同支部が行う、プロジェクトマネージャー等による新連携事業に対する相談、ブラッシュアップ、フォローアップ事業を支援するため、新連携支援地域戦略会議事業を委託した。

・2005 年度戦略会議委託費確定額 46,965 千円

(イ) 新連携計画認定

戦略会議事務局の評価した異分野の中小企業の連携による新事業分野開拓計画に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく異分野連携新事業分野開拓計画として認定書を交付した。

・2005 年度新連携計画認定 19 件

(ウ) 新連携対策補助金

(ア) 法認定を受けた新連携計画に従って行う新商品、新役務の開発等の新事業に対して事業化・市場化支援補助金を交付した。

・2005 年度事業化・市場化支援補助金確定額

13 件 103,010 千円

(B) 事業分野を異にする専門知識や高度な技術を有している 2 以上の中小企業者が具体的事業化を図るために連携体を構築する事業に対して連携体構築支援補助金を交付した。

・2005 年度連携体構築支援補助金確定額

12 件 25,935 千円

(5) 小規模企業対策(経営改善普及事業)

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき県商工会連合会、商工会議所等が行う小規模事業者に対する経営改善普及事業等を推進するため、県(含む市町村)を通じて補助を行った。

・2005 年度補助金確定額 : 1,408,718 千円

県別商工会・商工会議所設置状況

項 目 県 名	商工会 設置数	商工会議所 設置数
福 岡 県	81	19
佐 賀 県	39	8
長 崎 県	56	9
熊 本 県	84	9
大 分 県	46	11
宮 崎 県	39	9
鹿 児 島 県	84	11
計	429	76

(2006 年 3 月 31 日現在)

(6) 「小規模企業者等設備導入資金助成法」の施行

2005 年度における管内各県の事業規模は、設備資金貸付事業が 702,671 千円、設備貸与事業が 925,377 千円であった。

(7) 人権啓発支援事業

2005 年度における、地方公共団体向けの委託事業は 2 件で、委託費確定額は 2,002 千円、民間経済団体向けの委託事業は 1 件で、委託費確定額は 976 千円であった。

(8) 「下請代金支払遅延等防止法」の施行

「下請代金支払遅延等防止法」第 9 条の規定に基づき、親企業の立入検査等を行い、その違反等に対し改善指導・文書警告等により下請取引の適正化に努めた。

検査件数

	立入検査	書面検査
2005 年度	101 件	0 件

(9) 下請取引適正化推進講習会等

「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者の遵守事項及び「下請中小企業振興法」に基づく振興基準のより一層の周知徹底を図るため、「下請取引適正化推進月間(11月)」に、2005 年度は福岡市と長崎市において、下請取引適正化推進講習会を実施した。

(10) 官公需についての中小企業者の受注確保に関する法律の施行状況

管内 7 県で、官公需確保対策地方推進協議会を開催し、官公需対策の普及と、発注者側、受注者側の意見の交換を行った。

また、「官公需適格組合の証明及び競争契約参加資格申請書の内容確認要領」に基づき、官公需受注に係る適格組合の証明に関する事務を 2005 年度は 34 組合について行った。なお、適格組合数は、2005 年度末現在で 77 組合であった。

(11) 中小企業相談状況

2005 年度の相談件数は 379 件であり、最も多かったのは「取引」に関するもので 291 件(77%)であった。次いで、「施策情報」に関するものが 37 件(10%)であった。

なお、小規模企業の実情及び施策等についての苦情・要望等を把握するため、2 地区で 7 商工会を対象に現地懇談会を行った。

(12) 中小企業経営革新等支援

(ア) 地域中小企業対策

「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、活性化計画を作成する関係県への経費補助、及び中小企業者、組合等が県知事の承認を受けた計画に従い実施する新商品・新技術開発事業等に対し県を通じて補助を行った(2005 年度補助金確定額：39,422 千円)。

(イ) 地場産業振興対策

地域経済の発展と雇用の確保に大きく貢献している地場産業の活性化を図るため、中小企業者、組合等が実施す

る販路開拓事業、新商品開発事業、人材育成事業等に対し、補助を行った(2005 年度補助金確定額：66,409 千円)。

(ウ) 中小企業の経営革新の支援対策

「中小企業経営革新支援法」に基づく経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が実施する新商品・新技術開発事業、販路開拓事業等に対し、県を通じて補助を行った(2005 年度補助金確定額：104,057 千円)。

(13) 金融対策

(ア) 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金

中小企業が必要とする事業資金の融通を円滑にするために、管内各信用保証協会に対し、資金供給円滑化信用保証協会基金補助金を交付した(2005 年度補助金確定額：555,285 千円)。

また、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、自然災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対して、保証限度額の別枠化を図るなど、特例措置を講じた。

(イ) 地域融資動向に関する情報交換会の開催

貸し渋り問題等の中小企業に係る金融情勢について、行政、中小企業団体、金融関係団体、政府系金融機関等の融資に係る当事者間で共通の認識を保有するため、「地域融資動向に関する情報交換会」を開催した。

(ウ) 産業クラスターサポート金融会議との連携

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(2003 年 3 月、金融庁)に基づき、九州管内では、2003 年 6 月、「産業クラスターサポート金融会議」(北部[福岡県・佐賀県・長崎県] 南部[熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県])が地域金融機関主導で設置された。

九州経済産業局は同会議に参加する金融機関を対象に、クラスター企業等への円滑な資金供給に資することを目的とした「九州産業クラスター等金融支援セミナー」を開催した。

(14) 中小企業の再生支援

2003 年 4 月 9 日に施行された「改正産業活力再生特別措置法」に基づき、九州経済産業局が支援機関として指定した各県商工会議所等へ中小企業再生支援協議会事業を委託した。各県の中小企業再生支援協議会では、常駐専門

家が中小企業再生に関する相談を受け付け、助言や再生計画策定支援を実施した。

<活動実績>

- ・相談実績： 1,186 件
- ・再生計画策定完了案件： 114 件
(2006 年 3 月 31 日現在)

6. 「自転車競技法」、「小型自動車競走法」の施行に関する業務

(1) 「自転車競技法」の施行

「自転車競技法」に基づき公正・安全な自転車競技を実施するため、各施行者、自転車競技会との日程調整会議の開催や施設調査・業務監督を行った。

- (管内競輪場：小倉、久留米、武雄、佐世保、熊本、別府)
- ・日程調整会議における管内競輪開催日程の調整
- ・各施行者からの開催届、収支報告等受理・進達業務、競輪場の施設調査の実施
- ・特別競輪、記念競輪開催に対する後援名義、九州経済産業局長賞授与
- ・九州自転車競技会に関する事業計画・収支予算の認可、決算報告の受理、会計監査及び業務監査の実施

(2) 「小型自動車競走法」の施行

「小型自動車競走法」に基づき公正・安全なオートレースを実施するため、施行者、小型自動車競走会への業務監督を行った。

- (管内オートレース場：飯塚)
- ・施行者からの開催届、収支報告等受理・進達業務
- ・特別レース、記念レース等開催に対する後援名義、九州経済産業局長賞授与
- ・西日本小型自動車競走会に関する事業計画・収支予算の認可、決算報告の受理、会計監査及び業務監査の実施

資源エネルギー環境部

1. 環境・リサイクル等に関する業務

(1) リサイクル促進対策

(ア) エコタウン事業の推進

ゼロエミッション社会の構築を図り、環境と調和したまちづくりを目指すエコタウン事業を支援した。

管内のエコタウン承認地域：

- ・北九州市： 1997 年 7 月
- ・大牟田市： 1998 年 7 月
- ・水俣市： 2001 年 2 月

また、承認を目指す自治体へ情報提供等の支援を行うとともに、管内エコタウンの協議会等に参画した。

(イ) 「容器包装リサイクル法」の施行

「容器包装リサイクル法」(2000 年度、完全施行)及び識別表示(2001 年度、義務化開始)に関する相談窓口を継続して開設(窓口設置：1999 年 10 月)するとともに、同法の広報・普及啓発のための説明会等を開催した。

特定事業者でありながら、意図的・無意識的にリサイクル義務を履行していない事業者(ただ乗り事業者)への対応として各種調査や報告徴収等を実施した(2005 年度実績：302 件)。

(ウ) 「家電リサイクル法」の施行

「家電リサイクル法」相談窓口の設置(2000 年)以降、消費者や関係事業者からの相談等に対応するとともに、パンフレットの配布等による普及啓発を行った。

法律の適正な施行を確保することを目的として、家電小売店等を対象とした立入検査等を実施した。

- ・2005 年度実績： 34 件

(エ) 「自動車リサイクル法」の施行

2005 年 1 月に施行された「自動車リサイクル法」の円滑な運用を図るため、自動車ユーザー及び関係事業者等からの相談に対応するとともに、法律の適正な施行を確保することを目的として、関係業者を対象とした立入検査等を実施(8 件)した。

また、行政機関の連携による法律の円滑な施行を図るため、「自動車リサイクル法関係行政連絡会議」を開催した。

(オ) その他

「資源有効利用促進法」の改正に係る説明会の開催や、省エネルギー法に関する企業からの相談に対応した。また、オゾン層保護対策として、オゾン層保護対策推進月間(9 月)に、普及啓発事業等を実施しているところ。

(2) 産業公害防止への対応

(ア) 環境審議会等への参画

管内各県(除く佐賀県、宮崎県)及び福岡市に設置された環境審議会や、遠賀川、筑後川、大淀川の 3 河川に設置

された水質汚濁防止連絡協議会等に参画した。

2. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギー対策の推進

(ア) エネルギー管理指定工場の指定

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、「省エネ法」と略す。)に基づき、第一種・第二種のエネルギー管理指定工場の指定等業務を実施した。

・第一種エネルギー管理指定工場： 458 工場

・第二種エネルギー管理指定工場： 512 工場

(イ) 定期報告書・中長期計画書の審査業務

「省エネ法」に基づき、第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場から提出される「エネルギーの使用状況の定期的な報告書」及び第一種エネルギー管理指定工場から提出される「省エネの取り組みに関する中長期的計画書」の内容を審査し、指導及び助言を実施した。

(ウ) 第一種エネルギー管理指定工場の現地調査

2000 年 1 月の総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会において、エネルギー使用の合理化の徹底を図るため、2001 年度から年度別に業種を指定し、工場調査を実施することが決定されたことを受け、管内の第一種エネルギー管理指定工場に対し、エネルギーの使用合理化に係る判断基準の遵守状況のチェックを主体とした工場調査を実施した。

調査年度	対象業種	対象工場
2001 年度	3 業種 (鉄鋼、非鉄金属、紙・パルプ)	35 工場等
2002 年度	4 業種 (繊維工業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、ガス業)	52 工場等
2003 年度	3 業種 (石油・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、熱供給業)	44 工場等
2004 年度	5 業種 (プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業)	85 工場等
2005 年度	13 業種 (通信業、放送業、航空運輸業、各種商品小売業、郵便貯金取扱機関・政府関係金融機関、保険業、不動産賃貸業・管理業、旅館その他の宿泊所、教育、郵便局、国家公務、地方公務、製造業等の本社ビル)	42 工場等

(エ) 普及広報

省エネ総点検の日(8月1日・12月1日)、省エネルギー月間(2月)を中心として、省エネルギーの普及広報を実施した。

8月1日を中心に、省エネルギーサマーキャンペーンとして街頭キャンペーン等による広報を実施した。

また、省エネ月間である2月には、街頭キャンペーン等による広報のほかに、九州地区省エネルギー推進大会を開催し、その周知徹底を図るとともに、優良エネルギー管理指定工場の表彰等を行った。

(2) 新エネルギーの導入促進

(ア) 地域新エネルギービジョン

地域における新エネルギー導入の促進を図るため、管内 17 自治体に対し、NEDO 技術開発機構との連携によるビジョン策定に関する指導・助言を行った。

(イ) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る設備認定業務

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」において規定されている「新エネルギー等発電設備」の認定業務を実施した。

(ウ) 燃料電池・水素関連に係る業務

九州経済産業局内外の横断組織である「水素ワーキング」において、九州地域における水素エネルギー産業の育成に向けた検討、水素プロジェクト創出のための大学・企業等のシーズ・ニーズ調査を実施した。

また、2005 年 10 月 19 日～21 日、北九州市において燃料電池・水素関連分野の「産学官連携・交流の拡大」と「水素社会に向けた社会的受容性の拡大」を目的とした「福岡水素エネルギー社会近未来展 2005 (技術展、セミナー及び F C V 試乗会等)」を関係機関と連携して開催した。

(エ) 九州地域バイオマス関係機関連絡会議

九州地域の各省の最先機関及び県等との間での情報交換、連携した普及啓発等を目的とした連絡会議を 2006 年 1 月 25 日に宮崎市で開催した。

また、本連絡会議の関係機関連携事業の一環として、上記会議の開催に併せ「九州バイオマス施策活用セミナー」を開催した。

(イ) 消費者利益の保護及び液化石油ガス産業の健全な発展を図るため、消費者、販売業者、行政関係者からなる懇談会を開催し、液化石油ガスの流通及び取引の適正化に関する意見交換を行った。

(ウ) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づく届出書・報告書の受理等を行った。なお、2006 年 3 月末現在の九州経済産業局登録液化石油ガス販売事業者は 37 者であった。

2005 年度業務処理件数

液化石油ガス販売所等変更届書 92 件

液化石油ガス販売事業承継届書 10 件

液化石油ガス販売事業報告書 71 件

(4) 石油備蓄対策

(ア) 全国 10 か所の国家石油備蓄基地のうち 4 か所（施設容量約 1,675 万 kl）が管内に立地している。

上五島石油備蓄基地が 1988 年 9 月に、志布志石油備蓄基地が 1993 年 12 月に、串木野地下石油備蓄基地が 1994 年 5 月に、さらに、白島石油備蓄基地が 1996 年 8 月にそれぞれ完成し、原油を備蓄中である。

(イ) 液化石油ガス備蓄基地は、全国 5 か所の国家備蓄基地が立地決定されており、管内では L P ガス国家備蓄福島基地が 2005 年 9 月完成し、液化石油ガスを備蓄中である。

(ウ) 民間による石油備蓄基地では、世界最大の原油中継備蓄基地である新日本石油喜入基地が 1969 年 9 月から、また、液化石油ガス備蓄基地としては、九州液化瓦斯福島基地が 1983 年 3 月から、大分液化ガス共同備蓄基地が 1987 年 4 月から稼働している。

(エ) なお、国家備蓄については、2004 年 2 月 29 日以降、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、国から委託され業務を実施している。

(5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の円滑な立地を推進するため 1978 年度から石油貯蔵施設立地対策等交付金制度が設けられた。2004 年度の交付金事業の実施主体は、直接交付金が 4 県、事務交付金が 6 県、間接交付金については 6 県内の 89 市町村であり、総計 136 事業に対し 983,747,798 円を交付した。

2005 年度の交付金事業の実施主体は、直接交付金が 4

県、事務交付金が 6 県、間接交付金については 6 県内の 61 市町村であり、総計 139 事業に対し 964,627,028 円を交付した。

4. 鉱業に関する業務

(1) 鉱業権設定出願の処分

(2004 年度)

	採掘・試掘出願		
	陸域	海域	小計
前年度繰越	192	13,348	13,540
受理	21	152	173
処理	111	168	279
未処理	102	13,332	13,434
	租鉱権の設定出願	試掘権・租鉱権の存続期間延長申請	
		試掘権	租鉱権
前年度繰越	1	0	0
受理	2	144	1
処理	2	144	1
未処理	1	0	0

(2005 年度)

	採掘・試掘出願		
	陸域	海域	小計
前年度繰越	102	13,332	13,434
受理	55	218	273
処理	53	118	171
未処理	104	13,432	13,536
	租鉱権の設定出願	試掘権・租鉱権の存続期間延長申請	
		試掘権	租鉱権
前年度繰越	1	0	0
受理	2	135	0
処理	3	135	0
未処理	0	0	0

(2) 鉱業登録

	2004 年度	2005 年度
登録	489 件	638 件
鉱業原簿の謄本(抄本)の交付及び閲覧	3,370 件	1,722 件

(3) 鉱業の実施

(ア) 事業着手義務

	2004 年度	2005 年度
事業着手の延期認可	814 鉱区	812 鉱区
事業休止の認可	75 鉱区	34 鉱区

(イ) 施業案

	2004 年度	2005 年度
試掘施業案の受理	3 鉱山	0 鉱山
採掘施業案の認可	30 鉱山	12 鉱山
租鉱施業案の認可 (採掘施業案の認可の内数)	8 鉱山	3 鉱山

(ウ) 諸届出

	2004 年度	2005 年度
鉱業事務所設置届	22 鉱区	1 鉱区
鉱業代理人選任・変更届	65 鉱区	25 鉱区

(エ) その他

	2004 年度	2005 年度
鉱業監督	15 鉱山	17 鉱山

(4) 鉱業法施行

鉱業権の取消しを次のとおり行った。

- ・ 2004 年度： 13 件
- ・ 2005 年度： 38 件

(5) 鉱山に対する助成

鉱山探鉱等促進事業費補助金及び副産物用途開発等有効利用調査・開発事業費補助金交付状況は、次のとおりであった。

- ・ 2004 年度： 2 鉱山、補助総額 17,803 千円
- ・ 2005 年度： 1 鉱山、補助総額 38,892 千円

(6) 石炭鉱業

	2004 年度	2005 年度
石炭採掘照会	68 件	114 件

(7) その他調査

	2004 年度	2005 年度
埋蔵鉱量統計調査	32 鉱山	0 鉱山
生産計画（実績）調査	52 鉱山	0 鉱山

(8) 稼行鉱山数

稼行鉱山数として全 52 鉱山の内訳は次のとおりであった。

金属鉱山	6 鉱山
金・銀鉱	4 鉱山
鉄鉱	2 鉱山
非金属鉱山	38 鉱山
石灰石	21 鉱山
けい石	14 鉱山
ろう石	1 鉱山
耐火粘土	2 鉱山
滑石	0 鉱山
可燃性天然ガス鉱山	5 鉱山
石炭鉱山	1 鉱山
附属製錬場	2 か所

5. 砂利採取・採石業に関する業務

(1) 砂利・採石業務状況報告書の回収

- ・ 砂利採取業 2004 年度： 242 件
2005 年度： 255 件
- ・ 採石業 2004 年度： 546 件
2005 年度： 520 件

(2) 採石業者に対する指導

採石技術及び採石災害防止対策について、県の要請に基づいて九州経済産業局長が委嘱した採石災害防止技術指導員を現地に派遣し、指導した。

- ・ 技術指導件数 2004 年度： 4 件
2005 年度： 3 件

(3) 特定災害防止準備金

当準備金は、岩石の採取に伴う災害を防止するための跡地処理工事を円滑に進めるため、整地・埋戻し・緑化等の採掘跡地処理工事のための費用を準備金として積み立てるものである。

認定件数及び認定金額（累計）

- ・ 2004 年度： 42 件 5,543 百万円
- ・ 2005 年度： 42 件 5,543 百万円

6. 電気の供給条件の適正化に関する業務

(1) 供給サービスに関する監査

一般電気事業者及びガス事業者の供給業務が関係法令等に基づき、公平、かつ合理的に行われているか否かについて監査を行った。

(ア) 一般電気事業者

- ・ 監査実施回数 2004 年度： 6 回
2005 年度： 5 回

(イ) ガス事業者

監査実施回数

- ・ 現地監査 2004 年度： 12 回
2005 年度： 13 回
- ・ 書面監査 2004 年度： 17 回
2005 年度： 18 回

(2) 財務諸表等に関する監査

電気事業者及びガス事業者の会計処理が関係法令に基づき、適正に行われているか否かについて監査を行った。

(ア) みなし卸電気事業者

- 監査実施回数 2004 年度： 6 回
2005 年度： 6 回

(イ) ガス事業者

監査実施回数

- ・ 現地監査 2004 年度： 10 回
2005 年度： 11 回
- ・ 書面監査 2004 年度： 17 回
2005 年度： 18 回

7. 電力の需給計画等に関する業務

(1) 電力供給計画等の検討

電気事業者が法令に基づき、毎年度末に提出する電力供給計画の内容について検討を行った。

(2) 電気の需給調整に関する調査、指導

電力会社の電力需給状況を把握し、発電設備の合理的な運用、他社との融通及び発電用燃料使用状況等給電運用に係る調査指導を行った。

- ・ 電力需給会議の開催 2004 年度： 12 回
2005 年度： 12 回

(3) 特定供給の許可

特定供給の許可に係る相談業務等を行った。

- ・ 許可件数 2004 年度： 29 件
2005 年度： 12 件

(4) 電力利用効率化の指導

電力利用効率化表彰に係る審査等を行った。

(5) 九州地方電源地域連絡協議会

電源地域の地域振興策をより円滑に進めるために設立された九州地方電源地域連絡協議会が、効果的に運営されるよう指導・調整を行った。

8. 「発電用施設周辺地域整備法」等電源三法に係る交付金事業等に関する業務

電源立地の促進を図るため、電源地域に対して電源立地地域対策交付金等を交付した。

(単位：億円)

	2004 年度	2005 年度
電源地域産業育成支援補助金	0.2	0.3
電源立地地域対策交付金	67.6	79.6
広報・安全対策等交付金	0.8	1.0

9. 発電水力調査

水力発電計画に必要な主要河川の流量及び開発地点の調査を行った。

10. ガス事業に関する業務

管内の一般ガス事業者(28 事業者、うち 1 社は経済産業省所管)及び簡易ガス事業者(270 事業者、1,233 地点群)の事業規制、監督、指導を行った。

(2005 年度)

項 目	一般ガス	簡易ガス	計
ガス事業許可	0 (0)	7	7
供給区域等変更許可	13 (6)	28	41
供給約款設定認可	0 (0)	8	8
供給約款変更認可	5 (1)	16	21
供給約款変更届出	20 (9)	113	133
選択約款届出	9 (4)	45	54
選択約款変更届出	41(30)	5	46
特別供給条件の認可	5 (0)	2	7
ガス工作物変更届出	40(11)	31	71
立入検査	1	38	39

(注)一般ガスの()内は内数で、経済産業省本省が所轄している西部瓦斯(株)が写しを提出した件数

産業クラスター及び局のプロジェクト等

1. 九州シリコン・クラスター計画に関する業務

九州シリコン・クラスター計画は、半導体技術に関する産学官連携等による知的創造の好循環を創出し、世界に通用する新事業や技術を生み出すクラスターの形成により、九州半導体産業の競争力強化を目的として 2001 年度から推進しており、2005 年度は次の事業を実施した。

(1) 九州半導体イノベーション協議会に対する支援
九州シリコン・クラスター計画の推進組織である九州半導体イノベーション協議会（2002 年 5 月設立）が実施する次の事業を支援した。

(ア) ネットワーク形成事業

・総会・会員交流プラザ「イノベーション・デー」開催

(イ) 連携促進事業

・全九州半導体技術フォーラム / 九州地域クラスター合同成果発表会開催

・パイオ・IT 融合技術セミナー開催

・地域クラスター・コアとの連携・支援

○シリコン・シーベルトサミット福岡 2006（福岡市）

○地域ものづくり革新プロジェクト技術討論会（熊本市）

○大分県 L S I クラスター形成推進会議設立記念フォーラム（大分市）

○鹿児島電子システムソリューション研究会（鹿児島市）

○L S I デザインコンテスト in 沖縄（那覇市）

・製造装置研究会・S i P 研究会開催

・九州実装ポータル研究会開催

・産業クラスターサポート金融会議との連携

(ウ) 販路開拓事業

・セミコンジャパン 2005 出展

・ポータルサイト「九州宣伝戦」の展開

・東アジア半導体モジュール逆見本市開催

(エ) 情報提供事業

・月例トップセミナー「四水塾」開催

・アジアベンチャービジネス創造ラウンドテーブル開催

・半導体関連分野知的財産権セミナー開催

・九州半導体・F P D 関連企業データベース整備

・情報提供（E-mail 配信、会報誌「Innovation 通信」、ホームページ等）

(オ) 産学連携製造中核人材育成事業

・半導体等製造現場の中核人材育成事業

（ア）～（オ）の活動を支援するため、広域的新事業支援連携等事業費補助金を次のとおり交付した。

（推進組織）

（財）九州地域産業活性化センター 53,667,500 円

（拠点組織（一般型））

（財）福岡県産業・科学技術振興財団 13,461,500 円

（財）くまもとテクノ産業財団 22,986,000 円

（財）大分県産業創造機構 10,776,317 円

（拠点組織（大学発ベンチャー型））

国立大学法人九州大学 8,651,372 円

国立大学法人九州工業大学 5,934,329 円

(2) 九州シリコン・クラスター新発展戦略の策定

これまでの 4 年間の活動評価と現在の課題について検証し、九州半導体産業の現状分析を行うとともに、2006 年度から 2010 年度までの 5 年間で成長期と位置づけ、中長期的な視点に立った第 期九州シリコン・クラスター形成のためのビジョン及びシナリオ、戦略を取りまとめ、「九州シリコン・クラスター新発展戦略」を策定した。

(3) 九州半導体イノベーション協議会の自立化の検討

本協議会の事業活動費について、本協議会の財政面での自立化を図るため、企画運営委員会にタスクフォースを設置し、会費制導入の検討を行った。

2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K - R I P）に関する業務

「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ」は、九州地域の環境ビジネスの育成・振興を通じて、九州地域を循環型経済社会の実証的モデルとするとともに、環境・リサイクル産業という新規産業を創出することにより、九州経済の活性化を図ることを目的として、環境・リサイクルに携わる産学官の連携組織として 1999 年 11 月に設立された。2005 年度は次の事業を実施した。

(1) K - R I P に対する支援

「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ」が実施する次の事業を支援した。

・環境ビジネススクール（7 回 福岡市）

・グリーンマーケティングプラザ（大阪市、東京都）

・K - R I P 成果発表会（北九州市）

・環境展出張支援

・環境イノベーションフォーラム（北九州市）

・韓国環境ビジネスミッション派遣事業（韓国ソウル市、大田市、安城市）

・環黄海リサイクルビジネスフォーラム in 北九州（北九

州市)

- ・環黄海建築環境エネルギー国際交流フォーラム(福岡市)
- ・環境バイオフィォーラム(久留米市)
- ・エコエネルギーセミナー(福岡市、北九州市)
- ・環境イノベーションシンポジウム in NAGASAKI(長崎市)
- ・平成17年産学官交流大会(大分市)
- ・住宅・オフィス環境ビジネスセミナー(北九州市)
- ・K-RIP性能検証システム 選定/評価委員会(2回、福岡市)
- ・環境NPOとの交流事業(環境コミュニティ・ビジネスセミナー)(北九州市)
- ・需要創出研究会(3回、福岡市)
- ・K-RIPプロジェクト支援(採択8件)

こうした活動を支援するため、広域的新事業支援連携等事業費補助金を次のとおり交付した。

(推進組織)

(財)九州産業技術センター	42,083,589 円
---------------	--------------

(拠点組織(一般型))

(財)北九州産業学術推進機構	17,819,777 円
----------------	--------------

(株)みなまた環境テクノセンター	18,017,000 円
------------------	--------------

(財)名瀬市営農センター	9,744,007 円
--------------	-------------

(2) 戦略ビジョンの策定

これまでの5年間の活動評価と現在の課題について検証し、九州における環境・リサイクル産業の現状分析を行うとともに、2006年度から2010年度までの5年間を成長期と位置づけ、中長期的な視点に立った第 期クラスター形成のためのビジョン及びシナリオ、戦略を取りまとめ、「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ 戦略ビジョン」を策定した。